



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月14日

上場取引所 東

上場会社名 三愛石油株式会社

コード番号 8097 URL <http://www.san-ai-oil.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 金田 準

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 野中 英一

TEL 03-5479-3180

四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	473,785	△19.0	6,018	28.6	6,738	24.1	4,489	4.9
28年3月期第3四半期	584,696	△14.9	4,682	30.7	5,430	31.5	4,279	96.4

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 5,549百万円 (158.4%) 28年3月期第3四半期 2,147百万円 (△52.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
29年3月期第3四半期	63.44	—
28年3月期第3四半期	59.47	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	189,294		80,732			42.0
28年3月期	180,157		76,943			41.9

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 79,533百万円 28年3月期 75,498百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
28年3月期	—	8.50	—	10.50	19.00
29年3月期	—	9.00	—		
29年3月期(予想)				11.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

平成29年3月期(予想) 期末配当金の内訳 普通配当10円00銭 記念配当1円00銭

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	750,000	0.4	7,700	23.4	8,300	16.6	5,400	1.1	76.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	71,000,000 株	28年3月期	71,000,000 株
29年3月期3Q	340,545 株	28年3月期	192,886 株
29年3月期3Q	70,767,695 株	28年3月期3Q	71,966,903 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢が改善するなど緩やかな回復基調が続いた。しかしながら、中国景気の下振れ懸念や英国のEU離脱問題に加え、米国の政権交代による影響など、先行きは不透明な状況にある。

当社グループを取り巻くエネルギー業界においては、省エネルギー化や顧客ニーズの多様化により石油製品の需要が減少傾向にあるなど、依然として厳しい経営環境にあった。

こうしたなかで、当社グループは積極的な営業活動と経営の効率化により業容の拡大と業績の向上に努めた。

その結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、石油製品の販売数量の減少や販売価格の下落により前年同期比19.0%減の4,737億85百万円となったものの、売上総利益の増加などにより営業利益は前年同期比28.6%増の60億18百万円、経常利益は前年同期比24.1%増の67億38百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比4.9%増の44億89百万円となった。

セグメントの業績は次のとおりである。

石油関連事業における売上高は前年同期比19.3%減の4,373億97百万円となり、セグメント利益は前年同期比55.3%増の30億34百万円となった。

ガス関連事業における売上高は前年同期比21.6%減の257億13百万円となり、セグメント利益は前年同期比4.1%増の12億20百万円となった。

航空関連事業他における売上高は前年同期比8.1%増の106億73百万円となり、セグメント利益は前年同期比18.7%増の20億52百万円となった。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債、純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ91億37百万円増加し、1,892億94百万円となった。これは主に、受取手形及び売掛金が増加したことによるものである。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ53億49百万円増加し、1,085億62百万円となった。これは主に、支払手形及び買掛金が増加したことによるものである。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ37億88百万円増加し、807億32百万円となった。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものである。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の41.9%から42.0%となった。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

景気の先行きや原油価格の動向などが不透明であり、連結業績予想については、平成28年5月10日に公表した数値を修正していない。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項なし。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項なし。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更している。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微である。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用している。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,045	33,247
受取手形及び売掛金	51,481	56,993
有価証券	—	200
商品及び製品	4,852	5,462
仕掛品	91	157
原材料及び貯蔵品	79	96
その他	1,319	1,542
貸倒引当金	△28	△43
流動資産合計	89,842	97,656
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	60,362	60,853
減価償却累計額	△40,687	△41,744
建物及び構築物 (純額)	19,675	19,108
機械装置及び運搬具	30,661	30,767
減価償却累計額	△23,199	△23,769
機械装置及び運搬具 (純額)	7,462	6,998
土地	21,738	21,476
その他	6,550	7,777
減価償却累計額	△4,477	△4,261
その他 (純額)	2,073	3,516
有形固定資産合計	50,949	51,100
無形固定資産		
のれん	3,311	2,713
その他	932	928
無形固定資産合計	4,243	3,641
投資その他の資産		
投資有価証券	21,998	23,522
退職給付に係る資産	612	736
その他	12,695	12,816
貸倒引当金	△184	△179
投資その他の資産合計	35,121	36,895
固定資産合計	90,315	91,638
資産合計	180,157	189,294

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	57,990	64,199
短期借入金	850	630
1年内返済予定の長期借入金	5,405	1,838
未払法人税等	1,936	938
賞与引当金	1,445	800
役員賞与引当金	85	56
完成工事補償引当金	2	2
その他	6,981	8,676
流動負債合計	74,697	77,143
固定負債		
長期借入金	11,406	14,160
役員退職慰労引当金	320	330
特別修繕引当金	426	464
退職給付に係る負債	1,795	1,361
資産除去債務	556	583
その他	14,011	14,518
固定負債合計	28,515	31,419
負債合計	103,213	108,562
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,127	10,127
資本剰余金	4,487	4,522
利益剰余金	57,623	60,732
自己株式	△158	△269
株主資本合計	72,078	75,112
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,511	5,466
土地再評価差額金	△819	△819
退職給付に係る調整累計額	△271	△225
その他の包括利益累計額合計	3,420	4,420
非支配株主持分	1,444	1,198
純資産合計	76,943	80,732
負債純資産合計	180,157	189,294

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
売上高		
商品売上高	583,046	472,009
完成工事高	1,650	1,775
売上高合計	584,696	473,785
売上原価		
商品売上原価	549,221	437,044
完成工事原価	1,447	1,546
売上原価合計	550,668	438,591
売上総利益	34,027	35,194
販売費及び一般管理費	29,345	29,175
営業利益	4,682	6,018
営業外収益		
受取利息	326	235
受取配当金	512	524
軽油引取税交付金	160	154
その他	254	205
営業外収益合計	1,254	1,119
営業外費用		
支払利息	453	358
貸倒引当金繰入額	3	—
その他	50	41
営業外費用合計	506	400
経常利益	5,430	6,738
特別利益		
固定資産売却益	28	101
投資有価証券売却益	1,505	5
特別利益合計	1,534	106
特別損失		
固定資産除売却損	143	138
環境対策費	2	14
減損損失	87	0
投資有価証券売却損	44	0
投資有価証券評価損	6	—
特別損失合計	284	153
税金等調整前四半期純利益	6,680	6,691
法人税、住民税及び事業税	2,217	1,779
法人税等調整額	149	364
法人税等合計	2,366	2,144
四半期純利益	4,313	4,546
非支配株主に帰属する四半期純利益	33	56
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,279	4,489

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	4,313	4,546
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,949	957
土地再評価差額金	2	—
退職給付に係る調整額	△217	46
その他の包括利益合計	△2,165	1,003
四半期包括利益	2,147	5,549
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,123	5,479
非支配株主に係る四半期包括利益	24	70

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 2
	石油関連事業	ガス関連事業	航空関連事 業他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	542,030	32,792	9,873	584,696	—	584,696
セグメント間の内部売上高 または振替高	1,013	14	660	1,688	△1,688	—
計	543,044	32,806	10,533	586,384	△1,688	584,696
セグメント利益	1,953	1,172	1,729	4,855	574	5,430

(注) 1. セグメント利益の調整額5億74百万円には、セグメント間取引消去△8百万円および各報告セグメントに配分していない全社利益5億83百万円が含まれている。全社利益は主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費、営業外収益および営業外費用である。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っている。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 2
	石油関連事業	ガス関連事業	航空関連事 業他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	437,397	25,713	10,673	473,785	—	473,785
セグメント間の内部売上高 または振替高	795	27	488	1,311	△1,311	—
計	438,193	25,741	11,162	475,096	△1,311	473,785
セグメント利益	3,034	1,220	2,052	6,308	430	6,738

(注) 1. セグメント利益の調整額4億30百万円には、セグメント間取引消去3百万円および各報告セグメントに配分していない全社利益4億27百万円が含まれている。全社利益は主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費、営業外収益および営業外費用である。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っている。